

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年10月31日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期
(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日
売上高 (百万円)	50,045	48,495	24,992	24,193	100,244
経常利益又は経常損失 () (百万円)	156	22	33	51	818
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (百万円)	27	937	122	4	313
純資産額 (百万円)			14,420	13,684	14,519
総資産額 (百万円)			45,401	44,999	45,566
1株当たり純資産額 (円)			710.25	677.80	719.17
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失金額() (円)	1.37	46.46	6.05	0.23	15.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.8	30.4	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,330	662			1,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	101			365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,227	1,753			1,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,773	5,168	6,157
従業員数 (名)			1,158	1,121	1,144

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	1,121(3,349)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は() (外書)で当第2四半期連結会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在

従業員数(名)	906(2,511)
---------	------------

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(77名)および臨時雇用者数を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は() (外書)で当第2四半期会計期間の平均人数を8時間換算により算出しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
小売事業及び小売周辺事業	25,209,883	97.0
スポーツクラブ事業	194,505	103.7
不動産事業	79,265	112.9
営業収益合計	25,483,654	97.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 営業収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計しております。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (千円)	
小売事業及び小売周辺事業	17,962,917	95.1
スポーツクラブ事業	7,213	121.7
仕入高合計	17,970,130	95.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに生じた重要な事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みのピークから下げ止まりの兆しが見られたものの、放射能汚染による各種被害、電力供給不足による事業活動の停滞、円高の長期化懸念に加えて欧米の景気急減速の影響リスクもあり、景気回復の勢いが抑えられた状況となっております。

当小売業界においては、震災の影響による消費者の節約志向から低価格競争が一段と激化していること、セシウム牛肉汚染問題による牛肉の販売不振等の食品の安全性不安、大型台風襲来等の天候不順、また、自動車産業を中心とした土日操業導入による消費の分散化、ライフスタイルの変化などが、当社グループの業績にも影響を及ぼしました。

このような環境の下、当社グループは、当期の基本方針であります「収益体質の強化」を達成するべく「基本力を徹底して磨き上げる」、「グラッチェカードにより営業政策の構造転換を図る」、「オペレーション改革により生産性を向上する」をグループ各社と連携を図りつつ取り組んでおります。

その結果、当第2四半期のグループ連結業績は、不採算店の閉鎖を先行して進めたことから、営業収益254億83百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失1億59百万円（前年同期比 ）、経常損失51百万円（前年同期比 ）、四半期純損失は4百万円（前年同期比 ）となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[小売事業及び小売周辺事業]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業部門では、当第2四半期において、6月に日進フランチ館（愛知県日進市）を皮切りに第2四半期期間中、11店舗の改装、陳列替えを行い売場の刷新をする一方で、営業課題として「重点発想による売場作り」、「作業システム再構築によるローコストオペレーション」、「小集団活動によるグループ問題解決力の向上」、「お客様の信頼の獲得」、「グラッチェカードによる販促・MDの改革」に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益は252億9百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は36百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、夏の短期スイミング教室など子供むけプログラムの新設、アスティースポーツクラブ八田店の開設7周年、同大府店3周年の記念イベントの開催による会員増加に向けた取組み、他のスポーツ施設運営の業務請負いなど積極的に展開しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は1億94百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は10百万円（前年同期比328.3%増）となりました。

[不動産事業]

店舗等の賃貸管理事業をする不動産事業の営業収益は79百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は11百万円（前年同四半期比 ）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、449億99百万円となりました。これは主に有利子負債の返済により、現金及び預金が9億43百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、2億68百万円増加し、313億14百万円となりました。これは主に資産除去債務に係る会計基準の適用に伴う資産除去債務を11億99百万円計上したこと、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が2億81百万円が増加した一方、有利子負債が15億30百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、8億35百万円減少し、136億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億58百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末と比べ、13億5百万円減少し、51億68百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億62百万円（前年同四半期は、69百万円の収入）となりました。これは主に、未払費用が4億98百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26百万円（前年同四半期は、55百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が1億62百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1億22百万円、定期預金預入による支出が51百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億16百万円（前年同四半期は、70百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金返済による純減額が6億10百万円、長期借入金の返済による純減額が1億33百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定	
				総額	既支払額		着工	完了・開店
(株)ヤマナカ	鳥居松店 (仮称) (愛知県春日井市)	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗 (新設)	250	9	自己資金 借入金	平成24年 2月	平成24年 5月
	ザ・チャレンジ ハウス磯山 (三重県鈴鹿市)	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗 (改装)	250	101	自己資金 借入金	平成23年 6月	平成23年 9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月20日		20,425		4,220,618		5,766,230

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマナカ共栄会	愛知県名古屋市東区葵3-15-31	1,553	7.60
サンデイリー(株)	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
(株)ギバーウィンド	愛知県名古屋市天白区八幡山201-1	763	3.74
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-31-1	691	3.38
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
中野洋子	愛知県名古屋市天白区	512	2.51
計		8,512	41.67

(注) 当第2四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 12,018		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成23年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,200		9,200	0.04
計		9,200		9,200	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	823	800	818	830	843	828
最低(円)	711	751	786	812	765	752

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記6ヶ月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 執行役員	営業本部長	代表取締役社長 執行役員		中野 義久	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	商品部、物流部、 営業企画部担当	取締役 常務執行役員	管理本部長	佐藤 司	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	店舗運営部長	取締役 常務執行役員	関連会社 統括本部長	竹村 信一郎	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	総合企画部、 情報システム部、 秘書室担当	取締役 常務執行役員	営業本部長兼 商品部長	平山 逸美	平成23年 6 月21日
取締役 常務執行役員	財務部、開発部担当	取締役 執行役員	開発部長	小川 達也	平成23年 6 月21日
取締役 執行役員	人事部、総務部、 能力開発室担当	取締役 執行役員	営業企画部長	中野 孝彦	平成23年 6 月21日
取締役 執行役員	ザ・チャレンジ ハウス運営部長	取締役 執行役員	店舗運営部長	大原 徹	平成23年 6 月21日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	商品部、デリカ事業 部、物流部 営業企画部担当	取締役 常務執行役員	商品部、物流部、 営業企画部担当	佐藤 司	平成23年 9 月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,873	6,265,827
売掛金	865,946	893,839
商品及び製品	2,347,875	2,415,304
仕掛品	597	378
原材料及び貯蔵品	42,778	34,957
繰延税金資産	430,430	338,190
その他	2,070,580	1,977,207
貸倒引当金	3,330	2,662
流動資産合計	11,076,752	11,923,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,343,695	9,287,819
土地	9,952,615	9,952,615
その他(純額)	1,592,612	1,399,996
有形固定資産合計	¹ 20,888,923	¹ 20,640,431
無形固定資産		
借地権	789,755	790,361
その他	34,656	34,542
無形固定資産合計	824,412	824,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,662	2,135,706
差入保証金	8,507,546	8,786,549
繰延税金資産	202,524	178,886
その他	1,117,461	1,137,128
貸倒引当金	115,145	115,878
投資その他の資産合計	12,153,049	12,122,392
固定資産合計	33,866,385	33,587,727
繰延資産	56,196	55,318
資産合計	44,999,334	45,566,090

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,131,368	6,060,764
短期借入金	2,005,000	3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	3 4,563,834	3 3,435,834
1年内償還予定の社債	525,000	725,000
未払費用	1,304,487	1,249,577
未払法人税等	123,149	188,092
賞与引当金	377,599	333,606
ポイント引当金	60,153	29,788
その他	2,012,933	1,779,028
流動負債合計	17,103,525	16,906,691
固定負債		
社債	3,487,500	3,500,000
長期借入金	3 6,579,163	3 7,925,080
リース債務	646,962	667,950
繰延税金負債	306,645	24,837
退職給付引当金	608,636	586,486
長期預り保証金	1,199,954	1,235,740
資産除去債務	1,192,713	-
その他	189,789	199,771
固定負債合計	14,211,364	14,139,866
負債合計	31,314,890	31,046,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,094,763	5,153,134
自己株式	861,607	902,991
株主資本合計	13,220,004	14,236,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,439	282,540
評価・換算差額等合計	464,439	282,540
純資産合計	13,684,444	14,519,532
負債純資産合計	44,999,334	45,566,090

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
売上高	50,045,462	48,495,737
売上原価	37,696,227	36,158,548
売上総利益	12,349,234	12,337,188
営業収入	2,492,363	2,567,771
営業総利益	14,841,598	14,904,959
販売費及び一般管理費	14,831,389	15,070,155
営業利益又は営業損失()	10,208	165,195
営業外収益		
受取利息	13,945	15,195
受取配当金	21,667	22,137
持分法による投資利益	8,968	-
オンライン手数料	182,070	178,216
投資有価証券受贈益	47,670	-
その他	45,209	135,636
営業外収益合計	319,532	351,187
営業外費用		
支払利息	147,180	133,827
持分法による投資損失	-	1,013
その他	25,658	28,548
営業外費用合計	172,838	163,390
経常利益	156,902	22,601
特別利益		
固定資産売却益	5,135	475
貸倒引当金戻入額	42	1,436
特別利益合計	5,177	1,912
特別損失		
減損損失	10,002	-
固定資産除却損	20,422	44,001
投資有価証券評価損	49,940	-
固定資産臨時償却費	70,694	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
役員退職慰労金	13,632	-
その他	17,087	1,689
特別損失合計	181,779	798,386
税金等調整前四半期純損失()	19,699	773,872
法人税、住民税及び事業税	96,113	80,840
法人税等調整額	60,743	41,858
法人税等合計	35,370	122,699
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	896,571
少数株主利益又は少数株主損失()	27,287	41,398
四半期純損失()	27,782	937,970

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
売上高	24,992,973	24,193,173
売上原価	18,814,102	17,997,285
売上総利益	6,178,870	6,195,888
営業収入	1,250,636	1,290,480
営業総利益	7,429,507	7,486,369
販売費及び一般管理費	7,510,760	7,646,079
営業損失()	81,253	159,710
営業外収益		
受取利息	6,982	7,571
受取配当金	12,484	12,027
持分法による投資利益	1,913	985
オンライン手数料	91,366	86,450
受取補償金	-	44,010
その他	21,080	40,762
営業外収益合計	133,827	191,807
営業外費用		
支払利息	73,099	68,019
その他	12,557	15,726
営業外費用合計	85,656	83,745
経常損失()	33,082	51,648
特別利益		
固定資産売却益	-	452
投資有価証券評価損戻入額	-	63,003
貸倒引当金戻入額	-	1,049
特別利益合計	-	64,505
特別損失		
減損損失	10,002	-
固定資産除却損	19,578	20,626
投資有価証券評価損	49,940	-
固定資産臨時償却費	70,694	-
その他	16,736	377
特別損失合計	166,952	21,003
税金等調整前四半期純損失()	200,035	8,147
法人税、住民税及び事業税	71,032	34,436
法人税等調整額	123,679	56,903
法人税等合計	52,646	22,467
少数株主損益調整前四半期純利益	-	14,320
少数株主利益又は少数株主損失()	24,563	18,934
四半期純利益又は四半期純損失()	122,825	4,614

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	19,699	773,872
減価償却費	548,742	597,086
減損損失	10,002	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	436	65
賞与引当金の増減額(は減少)	3,972	43,993
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,606	22,150
受取利息及び受取配当金	35,613	37,333
支払利息	147,180	133,827
持分法による投資損益(は益)	8,968	1,013
固定資産除却損	20,422	44,001
固定資産臨時償却費	70,694	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
売上債権の増減額(は増加)	112,663	27,892
たな卸資産の増減額(は増加)	61,631	59,388
仕入債務の増減額(は減少)	667,029	70,604
投資有価証券評価損益(は益)	49,940	-
未払費用の増減額(は減少)	71,110	66,147
その他	197,160	93,185
小計	1,592,848	914,345
利息及び配当金の受取額	22,671	23,196
利息の支払額	146,731	144,571
法人税等の支払額	138,743	130,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,330,044	662,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,000	55,500
定期預金の払戻による収入	37,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	370,292	174,853
有形固定資産の売却による収入	8,527	10,185
無形固定資産の取得による支出	350	1,189
差入保証金の差入による支出	110,000	14,391
差入保証金の回収による収入	313,272	356,412
預り保証金の受入による収入	29,887	555
預り保証金の返還による支出	22,164	37,370
その他	2,993	8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,126	101,852

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	932,917	1,217,917
社債の発行による収入	293,782	487,558
社債の償還による支出	1,098,500	712,500
リース債務の返済による支出	26,274	90,848
自己株式の取得による支出	259	15
自己株式の売却による収入	62	-
配当金の支払額	120,453	120,248
少数株主への配当金の支払額	3,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,859	1,753,971
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,941	989,454
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,396	6,157,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,773,455	5,168,373

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年9月20日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は30,868千円増加、経常利益は30,868千円減少、税金等調整前四半期純損失は783,563千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,269,661千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日至平成23年9月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日至平成23年9月20日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 一部の連結子会社を除き、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	
<p>当社及び連結子会社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行なった結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見直しを変更しております。</p> <p>これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>これにより、営業損失は48,954千円増加、経常利益は48,954千円減少、税金等調整前四半期純損失は48,954千円増加しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,073,348千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,188,557千円
2 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 440,000千円	2 偶発債務 連結会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 新安城商業開発株 452,000千円
3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高900,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。	3 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 (1) 各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につきそれぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 678,592千円	広告宣伝費 773,374千円
配送費 1,418,926千円	配送費 1,490,814千円
給料・賞与 5,957,684千円	給料・賞与 5,937,647千円
賞与引当金繰入額 334,819千円	賞与引当金繰入額 369,918千円
福利厚生費 746,223千円	福利厚生費 737,880千円
退職給付費用 203,845千円	退職給付費用 203,617千円
水道光熱費 1,093,621千円	水道光熱費 1,086,144千円
地代家賃 2,078,149千円	地代家賃 2,083,438千円
減価償却費 517,691千円	減価償却費 533,369千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
販管費及び一般管理費の主なもの	販管費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 323,539千円	広告宣伝費 389,942千円
配送費 706,034千円	配送費 768,478千円
給料・賞与 2,937,042千円	給料・賞与 2,916,700千円
賞与引当金繰入額 240,904千円	賞与引当金繰入額 266,693千円
福利厚生費 371,532千円	福利厚生費 362,354千円
退職給付費用 102,910千円	退職給付費用 101,313千円
水道光熱費 618,737千円	水道光熱費 615,428千円
地代家賃 1,039,837千円	地代家賃 1,041,175千円
減価償却費 261,203千円	減価償却費 249,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,875,455千円	現金及び預金 5,321,873千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 102,000千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金 153,500千円
現金及び現金同等物 5,773,455千円	現金及び現金同等物 5,168,373千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月21日
至平成23年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,425,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	235,807

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成23年9月20日	平成23年12月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

(単位:千円)

	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,985,899	187,551	70,159	26,243,610		26,243,610
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,629			20,629	(20,629)	
計	26,006,528	187,551	70,159	26,264,239	(20,629)	26,243,610
営業利益又は営業損失()	112,082	2,371	548	113,905	(195,158)	81,253

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

(単位:千円)

	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	52,031,115	370,004	136,706	52,537,826		52,537,826
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,523			41,523	(41,523)	
計	52,072,638	370,004	136,706	52,579,349	(41,523)	52,537,826
営業利益	380,379	1,699	4,849	386,927	(376,718)	10,208

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- | | |
|-----------------|---------------------|
| (1)小売事業及び小売周辺事業 | スーパーマーケット事業及びその付帯事業 |
| (2)スポーツクラブ事業 | スポーツクラブの運営事業 |
| (3)その他の事業 | 不動産の賃貸管理事業 |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スーパーマーケットを中心に関連した商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービス内容から、「小売事業及び小売周辺事業」、「スポーツクラブ事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業及び小売周辺事業」は、生鮮食品、加工食品、日用雑貨、衣料品の販売を主体とするものであり、「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブを運営し、「不動産事業」は、店舗等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	50,521,044	383,799	158,664	51,063,508		51,063,508
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	41,905			41,905	(41,905)	
計	50,562,949	383,799	158,664	51,105,414	(41,905)	51,063,508
セグメント利益又は損失 ()	191,490	13,936	23,485	228,912	(394,108)	165,195

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用394,108千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書上額 (注)2
	小売事業 及び小売 周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,209,883	194,505	79,265	25,483,654		25,483,654
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,036			22,036	(22,036)	
計	25,231,920	194,505	79,265	25,505,691	(22,036)	25,483,654
セグメント利益又は損失 ()	36,204	10,161	11,026	57,392	(217,102)	159,710

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用217,102千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における金額に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における金額と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
677.80円	719.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計(千円)	13,684,444	14,519,532
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株主に係る純資産額(千円)	13,684,444	14,519,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 (千株)	20,189	20,189

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額 1.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 46.46円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	27,782	937,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	27,782	937,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,302	20,189

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額 6.05円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.23円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	122,825	4,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	122,825	4,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,302	20,189

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

第55期（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	127百万円
1株あたりの金額	6円25銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月27日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月26日

株式会社ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月21日から平成23年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月21日から平成23年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成23年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。